

第 編 調査概要

1. 調査目的

本調査は、令和 6 年能登半島地震が海域活断層を震源とする地震であったことを踏まえ、地震調査研究推進本部が令和 4 年 3 月に公表した「日本海南西部の海域活断層の長期評価」のうち、本県近海に位置する 9 つの海域活断層による地震・津波被害想定調査の必要性を判断するため、地震動や津波高等の予備調査を行うものである。

2. 基本方針

本調査により得られる結果を基に、被害想定調査の必要性を判断する。併せて、福岡県地域防災計画に反映するなど、福岡県の地震防災対策を推進することを基本方針とする。

3. 調査範囲

本調査の対象範囲は、福岡県全域とする。

4. 調査項目

本調査における「調査項目」及び「調査内容」は、以下のとおりである。

本調査における調査項目の概要

調査項目	調査内容
ア 想定地震	想定地震のモデルを設定する。
イ 地震動の予測	想定地震に応じた地表震度分布、地表最大速度を算出し、工の判断の基礎資料とする。
ウ 津波の予測	想定地震に応じた最高津波水位、最大津波到達時間等を算出し、工の判断の基礎資料とする。
エ 被害想定調査の必要性	イとウの結果を踏まえて、被害想定調査の必要性を検討する。

5. 利用上の留意事項

本調査は、地震動や津波高等の全体像を把握するためのものであり、調査結果の活用にあたっては、次の点に留意されたい。

5.1. 予測結果について

震度や津波高は、破壊開始点やアスペリティの位置、破壊様式等の複雑な震源過程が大きく影響するが、それらを事前に予測することは非常に困難である。破壊開始点やアスペリティの位置、破壊様式等に関して複数のモデルを設定することにより、様々な想定が可能となるが、本調査では比較的簡便な手法を用いており、一つのモデルケースとしての結果であることに留意されたい。

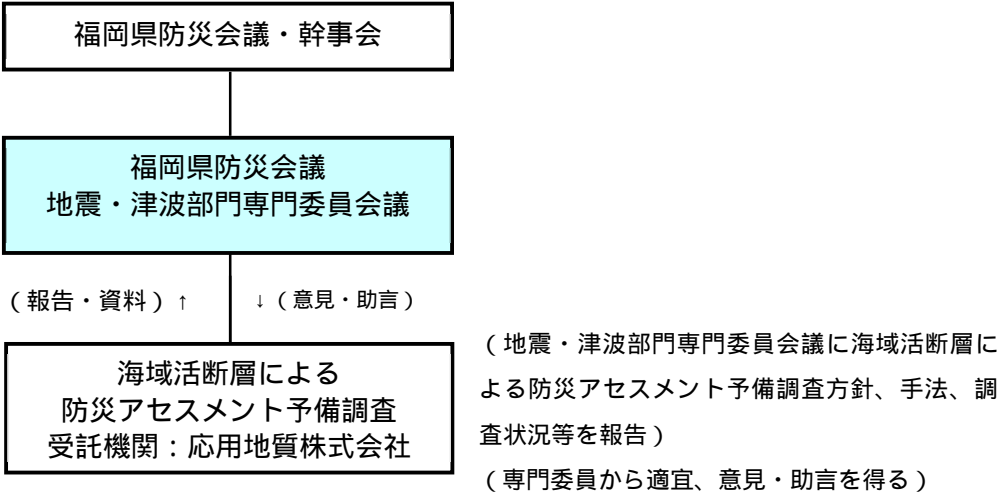
第 編 調査概要

5.2. 本調査の位置付けについて

本調査は、海域活断層による地震・津波被害想定調査の必要性を判断するための予備調査である。そのため、本調査では比較的簡便な予測手法を用いており、詳細な予測手法を用いる地震・津波被害想定調査とは手法の違いがあることに留意されたい。

6. 調査推進体制

本調査を推進するため、以下のとおり福岡県防災会議のもとに「地震・津波部門専門委員会」を設置し、調査推進体制を確立した。



令和 6 年度福岡県防災会議地震・津波部門専門委員会専門委員名簿

役 職	氏 名	所 属	専門分野
座 長	松田 泰治	九州大学 名誉教授	地震工学
副座長	清水 洋	九州大学 名誉教授	地震学
委 員	神野 達夫	九州大学大学院 人間環境学研究院都市・建築学部門 教授	地震工学
"	竹中 博士	岡山大学 学術研究院環境生命自然科学学域 教授	地震物理学
"	三谷 泰浩	九州大学大学院 工学研究院附属アジア防災研究センター 教授	地盤工学
"	宮下 由香里	産業技術総合研究所 地質調査総合センター 活断層・火山研究部門 総括研究主幹	地質学